

2022年7月22日（金）

厚生労働省 老健局長  
大西 証史 様

民間介護事業推進委員会  
（公印略）

『 介護分野における物価高騰等に伴う緊急要望について 』

## 1. 「民間介護事業推進委員会」について

### (1) 設立目的

民間の主体性に基づいた活動として、営利、非営利の枠を越えた民間介護事業者の中央団体が参集し、介護保険制度の下での事業環境の整備及びこれを支援する方策等について意見集約を行うとともに、民間介護事業に関する共同した取組を推進協議する場として設立

### (2) 設立年月日

2008（平成20）年8月13日

### (3) 構成団体(民間介護関係中央団体7団体で構成)

- 社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- JA高齢者福祉ネットワーク
- 一般社団法人日本在宅介護協会
- 日本生活協同組合連合会
- 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- 特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会
- 一般社団法人シルバーサービス振興会（事務局を設置）

## 2. 現状：急激な物価高騰、新型コロナ第七波の影響について

### (1) 諸経費への影響が拡大

○介護分野では、中小零細な事業者も多く、ストックも少ないことから、水道光熱費、食材費、燃料費、衛生材料費、介護用品・消耗器具備品費、通信運搬費等の広範囲にわたる直接経費の価格高騰の影響が深刻化しています。

○事業の効率化を目的として導入している給食、送迎、清掃等の業務委託費にも値上げの影響が出始めています。

## (2) 新型コロナウイルスの第七波の影響も深刻化

- 「第七波」の急激な拡大に伴い、サービス利用控えや職員が「濃厚接触者」となった場合に自宅待機を余儀なくされるなど、利用者の減に加え、職員の確保が困難となることにより、事業所の一時閉鎖など事業継続が困難となるケースも出始めています。

### 3. 緊急要望事項

- (1) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(内閣府)をはじめとした各種支援策について、この度の急激な物価高騰についても対応できるよう予算増額等の措置を講ずるとともに、実施主体たる地方公共団体が確実に実施されるような指導がいただけるよう要望します。

- (2) 新型コロナウイルスの第七波となる感染拡大に対応して、従前の支援策の継続に加え、職員が「濃厚接触者」となった場合について、医療機関や介護施設と同様に、一定の条件を満たせば早期の職場復帰が可能となるよう、弾力的な運用を図っていただけるよう要望します。

### 4. 今後の展望を含めた要望事項

- (1) 次期介護報酬改定に向けて

- 現在の状況が長期的に続くようであれば、現在、審議が進められている社会保障審議会介護保険部会での制度見直しの議論や、来年予定されている同介護給付費分科会での介護報酬改定の審議において、適時、適切な対応が図られるよう要望します。

- (2) 介護人材の確保について

- 新型コロナウイルスの第七波については、過去最大の感染拡大が懸念されており、介護人材の確保はさらに厳しさを増すことが予想されます。介護現場の事業継続ができるよう引き続き特段のご配慮を要望します。

以上